

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部部长 岩永 雅由
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部部长 岩永 雅由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,289,474	5,207,994	25,191,688
経常利益 (千円)	32,986	15,666	874,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	29,329	7,496	612,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,672	6,122	581,874
純資産額 (千円)	15,982,477	16,405,518	16,542,678
総資産額 (千円)	18,417,583	20,054,934	19,481,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.11	1.30	106.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	81.8	84.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国や近隣諸国の政治情勢の変動、原油高の長期化や海外における政治・経済に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、原材料や人手不足による人件費の高騰、また、流通コストの上昇等に加え、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると同時に、品質管理の更なる強化にも取り組み、さらには、課題解決策を提案するソリューション営業にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、200億54百万円（前連結会計年度末は194億81百万円）となり、5億73百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少（34億95百万円から32億48百万円、2億46百万円減）並びに有価証券の減少（24億円から21億円、3億円減）があったものの、現金及び預金の増加（61億45百万円から72億89百万円、11億43百万円増）が主な要因であります。

##### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、36億49百万円（前連結会計年度末は29億38百万円）となり、7億10百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億51百万円から10百万円、2億40百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（19億60百万円から29億35百万円、9億74百万円増）が主な要因であります。

##### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、164億5百万円（前連結会計年度末は165億42百万円）となり、1億37百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億35百万円減少したことが主な要因であります。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52億7百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比83.3%減）、経常利益15百万円（前年同四半期比52.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比74.4%減）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,728,400	57,284	-
単元未満株式	普通株式 540	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,284	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,145,800	7,289,127
受取手形及び売掛金	3,495,342	3,248,414
有価証券	2,400,000	2,100,000
商品及び製品	845,253	871,023
原材料及び貯蔵品	75,492	74,848
その他	78,508	32,680
貸倒引当金	18,331	17,341
流動資産合計	13,022,065	13,598,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	733,597	721,284
機械装置及び運搬具(純額)	91,022	85,506
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	31,863	33,041
有形固定資産合計	4,656,658	4,640,008
無形固定資産		
投資その他の資産	36,116	34,174
投資有価証券	1,425,383	1,422,502
繰延税金資産	105,990	105,846
退職給付に係る資産	93,768	114,306
その他	142,758	141,035
貸倒引当金	1,638	1,693
投資その他の資産合計	1,766,262	1,781,997
固定資産合計	6,459,037	6,456,180
資産合計	19,481,103	20,054,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,153	2,935,049
未払法人税等	251,782	10,820
賞与引当金	130,949	97,874
役員賞与引当金	5,348	-
その他	301,954	318,716
流動負債合計	2,650,186	3,362,459
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,149	74,505
退職給付に係る負債	153,183	149,545
その他	62,906	62,906
固定負債合計	288,238	286,956
負債合計	2,938,424	3,649,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,963,620	11,827,895
自己株式	47,606	47,667
株主資本合計	16,555,192	16,419,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,990	11,322
為替換算調整勘定	2,522	2,564
その他の包括利益累計額合計	12,513	13,887
純資産合計	16,542,678	16,405,518
負債純資産合計	19,481,103	20,054,934



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,289,474	5,207,994
売上原価	4,366,997	4,306,151
売上総利益	922,476	901,843
販売費及び一般管理費	901,607	898,372
営業利益	20,869	3,470
営業外収益		
受取利息	3,777	5,135
受取配当金	2,217	2,160
受取賃貸料	1,470	1,595
貸倒引当金戻入額	2,255	935
その他	2,396	2,369
営業外収益合計	12,116	12,195
経常利益	32,986	15,666
特別利益		
固定資産売却益	152	-
特別利益合計	152	-
特別損失		
固定資産除却損	428	52
特別損失合計	428	52
税金等調整前四半期純利益	32,710	15,614
法人税、住民税及び事業税	6,227	6,426
法人税等調整額	2,846	1,692
法人税等合計	3,380	8,118
四半期純利益	29,329	7,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,329	7,496

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	29,329	7,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,907	1,332
為替換算調整勘定	250	41
その他の包括利益合計	7,657	1,374
四半期包括利益	21,672	6,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,672	6,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	29,806千円	28,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	29,329	7,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	29,329	7,496
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,845	5,728,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。